

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 徳 夫

【本店の所在の場所】 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092 - 938 - 4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 仁田坂 功

【最寄りの連絡場所】 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092 - 938 - 4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 仁田坂 功

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,263,526	3,732,623	4,357,479	6,940,678	8,956,475
経常利益 (千円)	273,325	65,204	61,805	771,737	127,227
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	148,010	120,040	317,790	433,463	127,084
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	455,850	455,850	455,850	455,850	455,850
発行済株式総数 (株)	5,057,800	5,563,580	5,563,580	5,057,800	5,563,580
純資産額 (千円)	2,309,952	2,599,298	2,231,254	2,598,779	2,608,748
総資産額 (千円)	6,543,794	7,203,372	6,720,895	7,382,022	7,107,874
1株当たり純資産額 (円)	457.05	467.70	401.52	510.87	469.43
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	29.28	21.59	57.19	82.35	22.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20.00	10.00
自己資本比率 (%)	35.3	36.1	33.2	35.2	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,596	177,007	32,255	955,267	127,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,021	393,136	22,575	1,466,320	464,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,965	193,912	75,985	494,156	106,598
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	702,614	362,946	164,982	739,177	295,798
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	90 [221]	93 [238]	89 [218]	88 [222]	88 [231]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 第34期中(当中間会計期間)の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の[]内は、外数で臨時従業員数であります。
- 7 平成16年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	89[218]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、このところの景気を牽引してきた製造業を中心とした輸出に足踏みが見られたものの、IT（情報技術）分野の在庫調整がほぼ終わり、好調な設備投資と底堅い個人消費とがみ合い、緩やかながらも回復へ向かい始めましたが、原油価格の高止まり等の不安定要因は、米国・中国等の海外主要国における経済成長の足かせとなり、これによる先行きの国内景気に対する影響が懸念されております。

食品業界を取り巻く環境におきましても、米国のBSE（狂牛病）発生による牛肉輸入停止問題、鳥インフルエンザの発生等による消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まる中、消費の伸び悩みに加えて、低価格化の浸透から販売競争はし烈さを増す等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

鶏卵業界におきましては、昨年発生した鳥インフルエンザによる影響で餌付け羽数を控えたこと等から鶏卵生産量が減少し、昨年の後半から今年の前半にかけて鶏卵相場は近年にない高値で推移しておりました。他方、この高値相場が生産意欲を刺激し、年初より雛の餌付け羽数が前年を大きく上回って推移し、その上今年6月に茨城県で再び発生した鳥インフルエンザによる影響や鶏卵の輸入増の影響もあり、その後の鶏卵相場は急落し8月からは月平均（JA全農たまご東京M基準値）で前年を下回って推移しております。

このような業界環境の中、当社は液卵販売量の拡大に全力を挙げてまいりましたが、昨年後半からの液卵価格の急激な上昇や、6月に茨城県で再び発生した鳥インフルエンザの影響等を受けて、ユーザーが一部製品の原料を液卵から粉末卵に切り替えたこと等により、液卵販売量は前年同期比2.9%減と伸び悩みました。液卵の売上高につきましては、鶏卵相場は4～9月の平均（JA全農たまご東京M基準値）で前年同期比14.7%（24円）高くなったこともあり同16.1%増の41億1千万円となりました。

加工品売上高につきましては、ゆで卵の売上高が販売の伸びに伴い増加したこともあり、前年同期比13.0%増の1億2千6百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前年同期比53.0%増の1億1千9百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の合計売上高は前年同期比16.7%増の43億5千7百万円となりました。

損益面におきましては、液卵販売数量の伸び悩みに加え、昨年後半の鶏卵需給の逼迫状況から今年も原料不足や国内卵価の高騰が予想されたため、海外からの調達を行いました。前述の市況展開により当初見込んでいたコスト削減効果が発揮できず、経常利益は前年同期比5.2%減の6千1百万円となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、旧関西事業部の土地及び建物について減損損失3億8千9百万円を特別損失に計上したことに伴い、中間純損益は3億1千7百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、「現金及び現金同等物」が1億3千万円減少し、1億6千4百万円となりました。

当中間会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比1億4千4百万円減の3千2百万円となりました。税引前中間純損失3億3千2百万円の計上や、たな卸資産の増加5億2千7百万円、仕入債務の減少7千5百万円等による資金の減少が、資金の増加要因である減損損失3億8千9百万円や減価償却費1億8千5百万円、また売上債権の減少2億1千万円、法人税等の還付1億2千2百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3億7千万円減の2千2百万円となりました。主な内訳は、補助金収入1千2百万円等による資金の増加及び有形固定資産の取得5千4百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7千5百万円となり、前年同期比2億6千9百万円の減少となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加2億円、長期借入金の返済2億2千万円及び配当金の支払5千5百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
生液卵	3,408,798	+8.1
凍結卵	777,263	+61.0
液卵計	4,186,061	+15.1
卵加工品	114,370	+4.5
合計	4,300,432	+14.8

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
液卵	181,546	+257.5
卵加工品	12,084	17.3
その他	100,574	+56.4
合計	294,205	+126.9

- (注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の製品は概ね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末(または中間会計期間末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
生液卵	3,441,141	+9.8
凍結卵	669,745	+64.5
液卵計	4,110,887	+16.1
卵加工品	126,935	+13.0
その他	119,657	+53.0
合計	4,357,479	+16.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トーワ物産株式会社	427,225	11.4	341,758	7.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、液卵メーカーとしての製品技術や製品レベルの向上を図り、顧客ニーズに応じた製品の開発を行うための卵の特性の研究などを行っております。

研究開発体制は、研究開発室2名と、製造統轄部2名及び各事業部の品質管理担当者5名の計9名で、大学や他の研究機関との連携を強化し、共同開発を本格的に始めております。研究開発室については、顧客数が多く、多様なニーズに対応するため関東事業部に併設しております。

具体的な研究開発活動は、気泡力の高い卵白の開発や加工特性に優れた液卵の開発、卵殻膜の有効利用の研究等を行っております。

今後は上記のような研究開発活動の他に、卵殻の有効利用や新たな液卵の殺菌技術の開発なども行っていく予定であります。

当中間会計期間における研究開発費の総額は、38,194千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	ジャスダック証券取引所	
計	5,563,580	5,563,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		5,563,580		455,850		366,322

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤井 徳夫	福岡市東区若宮4丁目7-43	1,336	24.02
藤井 宗徳	愛知県安城市二本木新町2丁目16-2-101	652	11.72
藤井 泰子	福岡市東区若宮4丁目7-43	569	10.24
藤井 智徳	福岡市東区若宮4丁目7-43	277	4.98
宇高 紫乃	山口県山口市旭通り1丁目1-10-401	265	4.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	229	4.13
エイチエスピーシーバンクピーエル シーアカウントアトランティスジャ パングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	2コープホールアヴェニューロンドンEC2 R7DA, 英国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	200	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	125	2.25
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	96	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	94	1.70
計		3,849	69.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,400	55,504	
単元未満株式	普通株式 6,680		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,504	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株(議決権51個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 大字戸原200番地の1	6,500		6,500	0.11
計		6,500		6,500	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	773	731	744	722	722	737
最低(円)	711	701	705	701	707	705

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

有価証券報告書の提出日(平成17年6月30日)後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	2.1%

(注) 会社間取引項目消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	460,446		242,482		373,298	
2 受取手形		82,079		119,154		98,009	
3 売掛金		907,256		1,000,752		1,233,638	
4 たな卸資産		530,997		788,602		261,014	
5 その他	3	58,474		72,655		135,615	
貸倒引当金		15,200		18,300		18,300	
流動資産合計		2,024,054	28.1	2,205,346	32.8	2,083,276	29.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,754,062		1,691,385		1,798,713	
(2) 機械及び装置		783,909		628,141		672,105	
(3) 土地		2,112,247		1,743,375		2,112,247	
(4) 建設仮勘定		94,500				15,000	
(5) その他		52,653		43,363		42,133	
有形固定資産合計		4,797,373	66.6	4,106,266	61.1	4,640,199	65.3
2 無形固定資産		46,519	0.6	36,903	0.6	41,816	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		76,832				200	
(2) 繰延税金資産		67,042		129,884		85,623	
(3) その他		202,450		253,194		267,458	
貸倒引当金		10,900		10,700		10,700	
投資その他の資産 合計		335,425	4.7	372,379	5.5	342,582	4.8
固定資産合計		5,179,318	71.9	4,515,548	67.2	5,024,598	70.7
資産合計		7,203,372	100.0	6,720,895	100.0	7,107,874	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	232,922		408,406		484,090	
2	短期借入金	1,120,292		1,124,791		1,001,760	
3	賞与引当金	45,500		40,000		30,000	
4	その他	271,518		270,890		212,710	
	流動負債合計	1,670,232	23.2	1,844,088	27.4	1,728,560	24.3
固定負債							
1	長期借入金	2,643,368		2,318,577		2,461,842	
2	役員退職慰労引当金	266,121		302,623		284,371	
3	その他	24,352		24,352		24,352	
	固定負債合計	2,933,841	40.7	2,645,552	39.4	2,770,565	39.0
	負債合計	4,604,074	63.9	4,489,640	66.8	4,499,125	63.3
(資本の部)							
資本金							
	資本金	455,850	6.3	455,850	6.8	455,850	6.4
資本剰余金							
1	資本準備金	366,322		366,322		366,322	
	資本剰余金合計	366,322	5.1	366,322	5.4	366,322	5.2
利益剰余金							
1	利益準備金	40,200		40,200		40,200	
2	任意積立金	1,475,000		1,593,944		1,475,000	
3	中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()	260,213		225,051		267,257	
	利益剰余金合計	1,775,413	24.6	1,409,093	21.0	1,782,457	25.1
	その他有価証券 評価差額金	5,248	0.1	3,940	0.1	7,884	0.1
	自己株式	3,534	0.0	3,951	0.1	3,764	0.1
	資本合計	2,599,298	36.1	2,231,254	33.2	2,608,748	36.7
	負債及び資本合計	7,203,372	100.0	6,720,895	100.0	7,107,874	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,732,623	100.0	4,357,479	100.0	8,956,475	100.0
売上原価		3,070,297	82.3	3,686,898	84.6	7,651,524	85.4
売上総利益		662,326	17.7	670,580	15.4	1,304,950	14.6
販売費及び一般管理費		600,372	16.0	602,929	13.8	1,169,968	13.1
営業利益		61,953	1.7	67,651	1.6	134,981	1.5
営業外収益	1	25,328	0.6	12,394	0.3	35,168	0.4
営業外費用	2	22,076	0.6	18,239	0.5	42,922	0.5
経常利益		65,204	1.7	61,805	1.4	127,227	1.4
特別利益	3	139,322	3.7	20,614	0.5	139,322	1.6
特別損失	4,6	1,220	0.0	415,223	9.5	31,098	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		203,306	5.4	332,802	7.6	235,451	2.6
法人税、住民税 及び事業税		17,465		36,088		42,167	
法人税等調整額		65,800	83.265	51,100	15.011	66,200	108.367
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		120,040	3.2	317,790	7.3	127,084	1.4
前期繰越利益		140,172		92,739		140,172	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		260,213		225,051		267,257	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		203,306	332,802	235,451
2 減価償却費		209,447	185,151	424,204
3 減損損失			389,920	
4 貸倒引当金の増加額				2,900
5 賞与引当金の増減額		7,500	10,000	8,000
6 役員退職慰労引当金の 増加額		17,862	18,252	36,112
7 補助金収入		138,462	12,300	138,462
8 投資事業組合投資利益		15,501	2,041	9,958
9 受取利息及び受取配当金		624	837	710
10 支払利息		21,037	17,200	40,844
11 売上債権の増減額		114,971	210,993	457,795
12 たな卸資産の増減額		230,847	527,588	39,135
13 仕入債務の増減額		58,668	75,683	309,836
14 役員賞与の支払額		17,250		17,250
15 その他		10,177	18,403	33,674
小計		10,341	138,138	489,983
16 利息及び配当金の受取額		624	747	698
17 利息の支払額		20,808	16,938	40,005
18 法人税等の支払額()・ 還付額		167,165	122,073	322,729
営業活動による キャッシュ・フロー		177,007	32,255	127,947

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		64,500	14,500	197,500
2		64,500	14,500	177,500
3		555,053	54,238	631,923
4			850	15,400
5		750	1,422	1,346
6		18,120		
7			4,200	31,520
8		138,462	12,300	138,462
9		6,085	17,435	6,040
		393,136	22,575	464,728
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		566,000	200,000	516,000
2		270,756	220,234	520,814
3		736	186	966
4		100,595	55,564	100,818
		193,912	75,985	106,598
現金及び現金同等物の増減額		376,231	130,816	443,379
現金及び現金同等物の 期首残高		739,177	295,798	739,177
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		362,946	164,982	295,798

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金制度について 当中間会計期間から、従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度から脱退し、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度に移行しました。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 当事業年度から、従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度から脱退し、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度に移行しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 法人税等の計算方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が389,920千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係及び中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 前中間会計期間において区分掲記していた「出資金」(当中間会計期間200千円)は重要性が乏しくなったため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(2) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の当該出資の額は51,629千円であり、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、上記に伴い、前中間会計期間まで、投資事業有限責任組合分配金は、投資活動におけるキャッシュ・フローにおける「出資金の回収による収入」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、「投資事業組合分配金による収入」として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,389,608千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,652,749千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508,982千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 7,500千円	定期預金 7,500千円	定期預金 7,500千円
建物 1,754,062	建物 1,691,385	建物 1,798,713
機械及び装置 275,133	機械及び装置 208,182	機械及び装置 237,252
工具器具備品 128	工具器具備品 128	工具器具備品 128
(有形固定資産「その他」)	(有形固定資産「その他」)	(有形固定資産「その他」)
土地 2,033,208	土地 1,664,336	土地 2,033,208
計 4,070,033	計 3,571,533	計 4,076,803
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
買掛金 12,158千円	買掛金 18,027千円	買掛金 33,076千円
短期借入金 650,000	短期借入金 800,000	短期借入金 600,000
長期借入金 3,113,660	長期借入金 2,643,368	長期借入金 2,863,602
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 3,775,818	計 3,461,395	計 3,496,678
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 28千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組 15,501千円 合投資利益</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 21,037千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">補助金収入 138,462千円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定 203,508千円 資産</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定 5,588千円 資産</p>	<p>1</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 17,200千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 389,920千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定 179,201千円 資産</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定 5,763千円 資産</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> <td>奈良県 奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地及び建物については、昨年3月まで旧関西事業部の工場として液卵を製造しておりましたが、昨年3月下旬より京都府綴喜郡井手町に関西事業部を移設しました。それに伴い新工場が稼動を開始したため、現在は遊休資産となっており、今後利用する計画はなく、地価も著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389,920千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物21,048千円及び土地368,871千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地及び建物	奈良県 奈良市	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 63千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資事業組 9,958千円 合投資利益</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 40,844千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">補助金収入 138,462千円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定 412,311千円 資産</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定 11,191千円 資産</p>
用途	種類	場所						
遊休	土地及び建物	奈良県 奈良市						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 460,446千円	現金及び預金 242,482千円	現金及び預金 373,298千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 97,500	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 77,500	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 77,500
現金及び現金同等物 362,946	現金及び現金同等物 164,982	現金及び現金同等物 295,798

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,164</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>77,988</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,988</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,831</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	137,153千円	減価償却累計額相当額	59,164	中間期末残高相当額	<u>77,988</u>	1年以内	17,663千円	1年超	60,324	計	<u>77,988</u>	支払リース料	8,831千円	減価償却費相当額	8,831	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,343</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>48,349</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,897</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>48,349</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	112,692千円	減価償却累計額相当額	64,343	減損損失累計額相当額		中間期末残高相当額	<u>48,349</u>	1年以内	13,451千円	1年超	34,897	計	<u>48,349</u>	支払リース料	7,303千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	7,303	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械及び装置</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,040</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>55,652</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>55,652</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,606</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		<u>機械及び装置</u>	取得価額相当額	112,692千円	減価償却累計額相当額	57,040	期末残高相当額	<u>55,652</u>	1年以内	14,144千円	1年超	41,507	計	<u>55,652</u>	支払リース料	14,606千円	減価償却費相当額	14,606
	<u>機械及び装置</u>																																																													
取得価額相当額	137,153千円																																																													
減価償却累計額相当額	59,164																																																													
中間期末残高相当額	<u>77,988</u>																																																													
1年以内	17,663千円																																																													
1年超	60,324																																																													
計	<u>77,988</u>																																																													
支払リース料	8,831千円																																																													
減価償却費相当額	8,831																																																													
	<u>機械及び装置</u>																																																													
取得価額相当額	112,692千円																																																													
減価償却累計額相当額	64,343																																																													
減損損失累計額相当額																																																														
中間期末残高相当額	<u>48,349</u>																																																													
1年以内	13,451千円																																																													
1年超	34,897																																																													
計	<u>48,349</u>																																																													
支払リース料	7,303千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額																																																														
減価償却費相当額	7,303																																																													
減損損失																																																														
	<u>機械及び装置</u>																																																													
取得価額相当額	112,692千円																																																													
減価償却累計額相当額	57,040																																																													
期末残高相当額	<u>55,652</u>																																																													
1年以内	14,144千円																																																													
1年超	41,507																																																													
計	<u>55,652</u>																																																													
支払リース料	14,606千円																																																													
減価償却費相当額	14,606																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	28,706	37,388	8,681
債券			
その他	8,617	8,741	123
計	37,323	46,129	8,805

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117,554
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,540
合計	119,094

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	19,507	31,019	11,511
債券			
その他	5,355	7,000	1,645
計	24,862	38,019	13,156

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117,554
その他有価証券 非上場株式	2,040
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	51,629
合計	171,223

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	29,303	46,684	17,381
債券			
その他	8,617	9,246	629
計	37,920	55,930	18,010

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当事業年度においては減損を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	117,554
その他有価証券 非上場株式	1,540
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	54,839
合 計	173,933

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)													
1株当たり純資産額	467円70銭	401円52銭	469円43銭													
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	21円59銭	57円19銭	22円87銭													
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前中間会計期間 (自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)</th> <th>前事業年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>415円50銭</td> <td>464円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>26円62銭</td> <td>74円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前中間会計期間 (自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	前事業年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	1株当たり純資産額	415円50銭	464円43銭	1株当たり中間(当期)純利益	26円62銭	74円86銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>464円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>74円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	464円43銭	1株当たり当期純利益	74円86銭
項目	前中間会計期間 (自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	前事業年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)														
1株当たり純資産額	415円50銭	464円43銭														
1株当たり中間(当期)純利益	26円62銭	74円86銭														
1株当たり純資産額	464円43銭															
1株当たり当期純利益	74円86銭															

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	120,040	317,790	127,084
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	120,040	317,790	127,084
普通株式の期中平均株式数(株)	5,560,682	5,557,186	5,557,796

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 福岡財務支局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 島 毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

福岡 典昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。